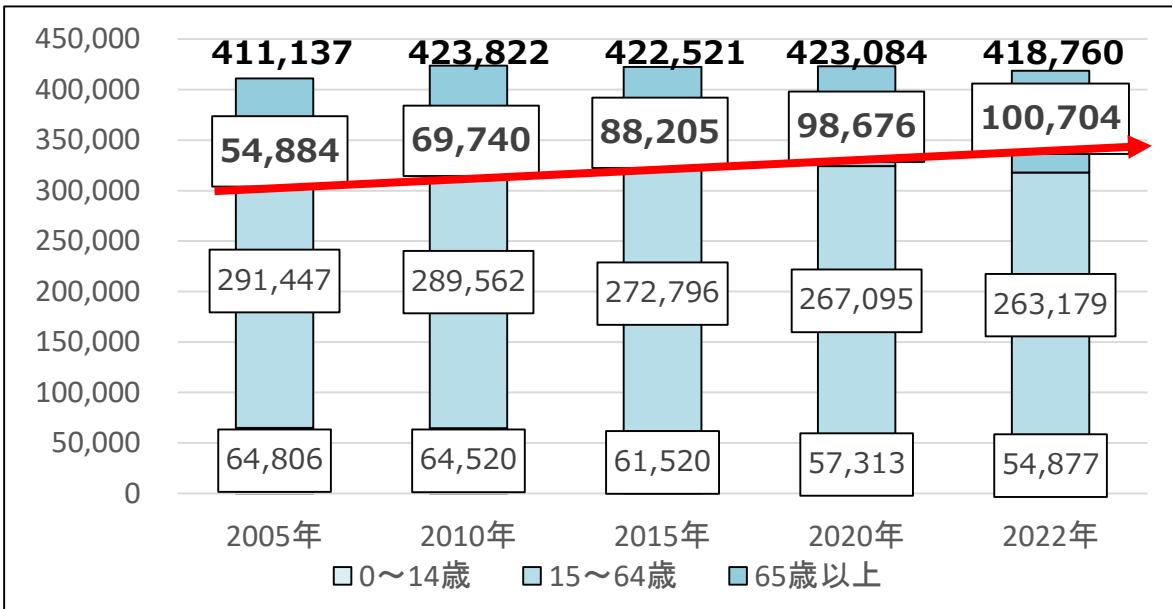


1 高齢者の現状

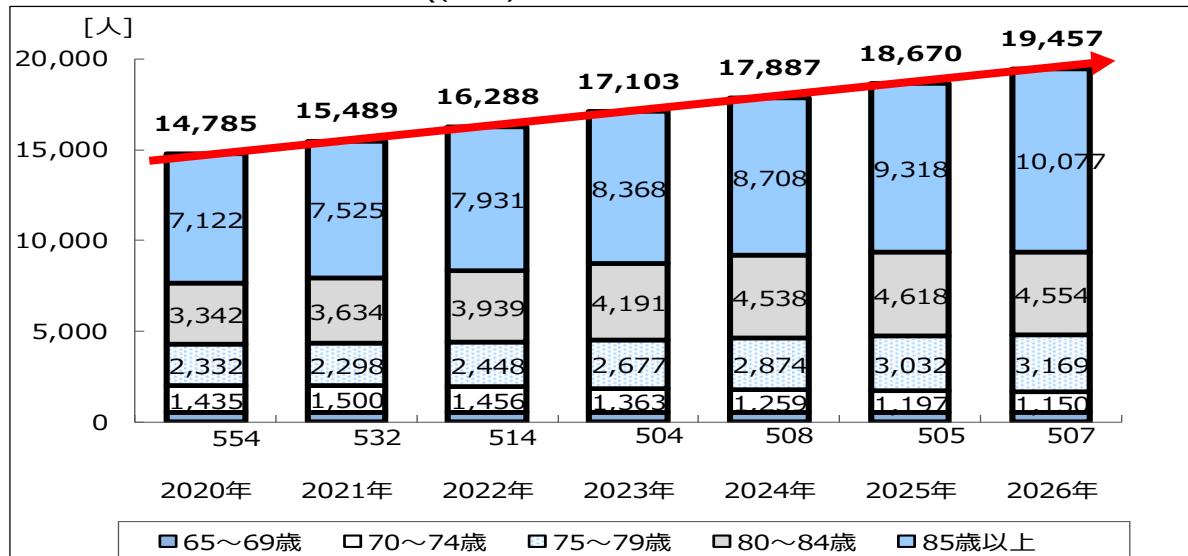
(1) 全市の人口・高齢者数の推移



(2) 日常生活圏域別の推計認定者数 ((出典)第8期高齢者保健福祉計画)

	足助・旭・稲武			猿投			高橋		
	2020年実績	2023年	2026年	2020年実績	2023年	2026年	2020年実績	2023年	2026年
高齢者人口	5,351	5,160	4,949	13,964	14,319	14,587	14,863	15,364	15,697
認定者計	1,036	978	928	2,024	2,314	2,601	1,990	2,365	2,730
認定率	19.4%	19.0%	18.8%	14.5%	16.2%	17.8%	13.4%	15.4%	17.4%
要支援1	136	129	123	302	347	388	307	363	414
要支援2	151	144	139	321	365	404	302	356	407
要介護1	212	202	192	365	422	476	397	479	558
要介護2	166	156	147	334	380	428	329	394	459
要介護3	133	125	117	242	277	314	221	264	308
要介護4	150	140	132	282	321	363	258	305	353
要介護5	88	82	78	178	202	228	176	204	231

(3) 認知症高齢者数の推計((出典)第8期高齢者保健福祉計画)



2 見守りの内容について

- 当取組における見守りの定義
対象者が安心な暮らしができるように誰か(何か)が気を付けて見ること。
- 見守るべき事項
 - フレイル
 - フレイル(※)に陥らないために、定期的に心身の状態を見守る必要がある。
 - ※健康な状態と要介護状態の間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態を指す。適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむ可能性がある。
 - 【主な対象者】要支援・要介護認定を受けていない高齢者
 - 心身の異常
 - 疾患、衰弱、転倒、虐待等、住居内外で事故や事件が発生していないか見守る必要がある。
 - 認知症等により行方不明になってしまわないか見守る必要がある。
 - 【主な対象者】要支援・要介護認定を受けている高齢者、単身世帯の高齢者、認知症の人
 - 避難の確認
 - 地震や風水害など、災害発生時に逃げ遅れていないか見守る必要がある。
 - 【主な対象者】避難行動要支援者名簿への登録者(要介護3～5の認定者、ひとり暮らし高齢者登録者、在宅重度心身障がい者、視覚・聴覚障がい1～2級の人等)
- 見守りの担い手(現状)
家族、友人、知人、民生委員、地域包括支援センター、見守り協力事業者、行政職員等

3 現状と課題

(1) 現状主な見守り施策

現状の見守り施策	世帯の状況			介護認定なし			要支援・要介護認定あり		
	高齢者同居	高齢者夫婦	高齢者単身	高齢者同居	高齢者夫婦	高齢者単独	施設等		
公助	介護保険サービス			○	○	○	○		
	お元気ですか訪問(利用者約40人)		○			○			
	福祉電話訪問(利用者約30人)					○			
	緊急通報システム(利用者約90人)					○			
	食の自立支援(利用者約1,600人)			○	○	○	○		
共助・互助	みまもりほっとライン(協力機関2,350)	○	○	○	○	○	○		
	ひとり暮らし登録(登録者約3,300人)			○		○			
	徘徊高齢者等事前登録(登録者約400人)	○	○	○	○	○	○		
	見守り安心マーク	○	○	○	○	○	○		
	かえるメール(登録者約11,000人)	○	○	○	○	○	○		

その他災害時の見守りとして避難行動要支援者の名簿への登録(約6,500人が地域への情報提供に同意)や避難行動要支援者名簿を活用した支援体制モデルの展開を実施

(2) 課題

- 誰(何)にも見守られていない高齢者が一定数存在すると見込まれるが、それを把握しきれていない。特に高齢者単身世帯は事件や事故が発生しないと気付けない場合が多い。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の実態把握が一層困難になっている。
- 見守りが必要な高齢者に対して、見守る人が不足しており、今後拍車が掛かる見込み。
- 8050問題、虐待などの問題が生じているほか、頻繁に行方不明になる人がいる。
- フレイルに陥りそうな人を早期に発見することが難しい。
- 近年の災害発生時に、高齢者が犠牲となるケースが散見される。
- 避難行動要支援者に比して、支援者が不足することが危惧される。

地域の実情に応じた見守り体制を構築し、見守りネットワークを強化することが必要